

平成27年度基金シート (環境省)

<b>基金の名称</b>	土壌汚染対策基金		<b>担当部局</b>	水・大気環境局					
<b>基金事業の名称</b>	-		<b>担当課室</b>	土壌環境課					
<b>基金の造成法人等の名称</b>	公益財団法人日本環境協会		<b>作成責任者</b>	参事官 秦 康之					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	<small>土壌汚染対策法第46条 指定支援法人は、支援業務に関する基金を設け、同条の規定により交付を受けた補助金と支援業務に関する資金に充てることを条件として政府以外の者から出入しされた金額の合計額に相当する金額をもってこれに充てるものとする。</small>		<b>関係する計画・通知等</b>	-		<b>関係する行政事業レビューシート</b>	-		
<b>事業の目的</b>	土壌汚染対策法に基づく、土壌汚染対策の円滑な実施								
<b>事業概要(5行程度。別添可)</b>	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型      回転型      保有型      運用型      その他 (2) 貸付      債務保証      利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助      補てん      出資      調査等      その他 土壌汚染の除去等の措置を実施する負担能力の低い土地所有者等(当該土壌汚染を生じさせる行為をした者を除く。)に助成を行う都道府県等に対し助成金を交付する。また、土壌汚染の環境リスクについてのリスクコミュニケーションとして、普及啓発等を行う。								
<b>基金の造成の経緯</b>	<b>基金設置年度</b>	平成14年度	<b>当初/補正(会計区分)</b>	当初	<b>国費額(単位:百万円)</b>	125			
	<b>資金交付の形態</b>	直接交付	<b>原資となった資金の名称</b>	土壌汚染対策事業補助金	<b>補助金適正化法適用の有無</b>	有			
<b>基金の造成の経緯</b>	<b>追加年度</b>	平成15年度	<b>当初/補正(会計区分)</b>	当初	<b>国費額(単位:百万円)</b>	500			
	<b>資金交付の形態</b>	直接交付	<b>原資となった資金の名称</b>	土壌汚染対策事業補助金	<b>補助金適正化法適用の有無</b>	有			
<b>基金の造成の経緯</b>	<b>追加年度</b>	平成16年度	<b>当初/補正(会計区分)</b>	当初	<b>国費額(単位:百万円)</b>	500			
	<b>資金交付の形態</b>	直接交付	<b>原資となった資金の名称</b>	土壌汚染対策事業補助金	<b>補助金適正化法適用の有無</b>	有			
<b>基金の造成の経緯</b>	<b>追加年度</b>	平成17年度	<b>当初/補正(会計区分)</b>	当初	<b>国費額(単位:百万円)</b>	5			
	<b>資金交付の形態</b>	直接交付	<b>原資となった資金の名称</b>	土壌汚染対策事業補助金	<b>補助金適正化法適用の有無</b>	有			
<b>国庫納付の経緯</b>	<b>年度</b>	平成19年度			<b>国庫納付額(単位:百万円)</b>	500			
	<b>理由</b>	「補助金等の交付により造成した基金、公益法人の行う融資等業務及び特別の法律により設立される法人の見直し等について」(平成18年12月24日行政改革推進本部決定)に基づく措置							
<b>終了予定時期</b>	[基金の終了予定時期] 本基金事業の根拠法である土壌汚染対策法において、事業を終了する時期が定められていないことから設定していない。 [新規申請の受付終了時期] 申請型事業は助成金交付事業のみであるが、同上の理由により申請の受付終了時期については、設定していない。								
<b>過去に実施した見直しの概要</b>	平成22年の法改正を契機に旧法では措置命令を補助要件としていたが、措置の指示へと要件緩和を行った。また、毎年度、都道府県及び政令指定都市に対してアンケート調査を実施するとともに基金活用のための助成制度の整備について要請をしているところ。								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	土壌汚染対策を円滑に実施して、土壌汚染による国民の健康を保護するため、土対法第6条に規定する要措置区域における指示措置の実施率(成果実績=指示措置実施区域数/要措置区域数)	実施率100%	<b>成果実績</b>	%	80.2	69.6	測定中		
			<b>目標値</b>	%	100	100	100	100	
<b>達成度</b>			%	80.2	69.6	-			
<b>成果目標の達成度の評価</b>	24年度においては、80%を超えていたが、25年度については、70%を下回った。これは、対策工事の工期が長期に亘るため、着工はしているが、完了時期が年度を越えてしまった事案が増えたためと考えられる。								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>				<b>単位</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度見込み</b>
	<b>助成金交付</b>	件:金額	1件:6百万円	0件:	0件:	0件:			
		当初見込み	1件	1件	1件	1件			
	<b>相談・照会</b>	件:金額	約80件	約130件	約120件				
		当初見込み	150件	150件	150件	150件			
<b>普及・啓発</b>	セミナー参加者人数	3会場:400人	3会場:209人	3会場:285人					
	当初見込み	3会場:300人	3会場:300人	3会場:300人	3会場:300人				
	パンフレット配布部数	1,4001部	8,461部	28,825部					
当初見込み	10,000部	10,000部	10,000部	10,000部					

収入・支出等 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度見込み		
	前年度末基金残高 (a)		1,518	1,599	1,678	1,730		
	収入	国からの資金 交付額	-	-	-	-		
		運用収入 (うち国費相当額)	20 (7)	24 (9)	18 (8)	15 (6)		
		民間出入金	83	76	59	36		
		その他	-	-	-	-		
		合計(b)	103	100	77	51		
	支出	助成金交付額	6	0	0	48		
		普及啓発事業費	8	11	14	24		
		管理費	8	10	11	12		
合計(c)		22	21	25	84			
国庫返納額(d)		-	-	-	200			
当年度末基金残高 (a+b-c-d)		1,599	1,678	1,730	1,497			
(うち国費相当額)		516	514	510	274			
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
	24年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	0件:0円	-	-	-	-	-
		件:金額	0件:0円					
	25年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	0件:0円		-	-	-	-
		件:金額	0件:0円					
	26年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	0件:0円			-	-	-
件:金額		0件:0円						
27年度見込み	件:金額	1件:48百万円				1件:48百万円	-	
出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み		
	新規出資額 (下段:当初見 込み)	件:金額	-	-	-			
		件:金額	-	-	-	-		
	出資償還金	件:金額	-	-	-	-		
	出資毀損額	件:金額	-	-	-	-		
	出資残高	件:金額	-	-	-	-		
債務保証実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み		
	新規債務保証 (下段:当初見 込み)	件:金額	-	-	-			
		件:金額	-	-	-	-		
	債務保証 終了額	件:金額	-	-	-	-		
	新規代位弁済	件:金額	-	-	-	-		
	債務保証残高	件:金額	-	-	-	-		
貸付実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み		
	新規貸付 (下段:当初見 込み)	件:金額	-	-	-			
		件:金額	-	-	-	-		
	貸付金回収額	件:金額	-	-	-	-		
	新規貸倒	件:金額	-	-	-	-		
	貸付残高	件:金額	-	-	-	-		

基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の根拠のあるもの 不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業		左記に該当する理由
		資金の回収を見込んで貸付等を行う事業		
		事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの		
		その他		
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	4.2	算出根拠	土壌汚染対策法第45条に定める業務を実施するために要する経費の5年分に対する基金保有割合を算出した。 (国費相当額の基金額に対応する保有割合では、1.7)	土壌汚染対策法第46条 指定支援法人は、支援業務に関する基金を設け、同条の規定により交付を受けた補助金と支援業務に要する資金に充てることを条件として政府以外の者から出えんされた金額の合計額に相当する金額をもってこれに充てるものとする。
		事業見込みに用いた指標	助成金交付事業については、過去の事業実績の平均値を指標とした。 普及啓発等事業については、定常業務であるため、26年度実績を指標とした。	
		上記算出根拠に用いた事業見込みの考え方	<b>積算根拠</b> 1. 助成金交付事業(法第45条第1号) 助成金の対象となる土壌汚染対策に要する経費については、汚染状況により対策が異なるため、費用見積もりについて、あらゆるバリエーションを勘案することが不可能なため、これまでの2件の交付実績の平均値である47.5百万円を助成金とし、これに1件あたりの助成金交付に要する管理費についても同様に実績の平均値である0.88百万円を合算した額を1件あたりの助成金交付事業に係る費用とした。 助成金実績平均47.5百万円 + 管理費実績平均0.88百万円 = 48.4百万円 助成金交付対象事業の発生件数については、相談・照会件数が増加していることから潜在的な需要が根強く存在するものの、一方では、実績としては、年間1件ずつの交付であったことを勘案すると、助成金交付申請に至る頻度は年間1件と推計し、5カ年分の助成金交付事業が継続されるための費用を想定必要額とした。 すなわち、助成金交付実績平均47.5百万円 + 管理費実績平均0.88百万円 = 48.4百万円/件 年間1件、5カ年で5件と想定すると、48.4百万円 × 5年 = 242百万円が想定必要額... 2. 普及啓発等事業(法第45条第2号及び3号) 下記の事業については、定常業務であるため、26年度実績を使用した。 事業費 13.5百万円 + 人件費11百万円 = 24.5百万円 定常業務であることから、費用増減幅が大きくなるとは、想定できないので、直近の決算数字である26年度実績24.5百万円を助成金交付事業の継続期間と同様に5カ年分を想定必要額とした。 すなわち、24.5百万円 × 5年 = 122.5百万円が想定必要額... 3. 平成27年度中に返納予定の額 200百万円... 保有割合 = 26年度末基金残高見込み - / ( + ) = 1,730百万円 - 200百万円 / 364.5百万円 = 4.197... なお、基金のうち、国費相当額に対応する保有割合は、基金事業に係る経費の負担は、国費相当額と民間出えん金とで折半で取り崩すこととなっているため、 ( + ) / 2 = 182.25百万円が国費相当額の基金で対応する想定必要額... 保有割合 = 26年度末基金残高見込みのうち国費相当額 - / = 510百万円 - 200百万円 / 182.25百万円 1.70... となる。	
使用見込みの低い基金等の該当の有無	( 有 )			
使用見込みの低い基金等の該当の有無	【有の場合、該当する理由】	「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」(平成18年8月15日閣議決定)3(4)ア (保有割合が「1」を大幅に上回っている基金)に該当するため。		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	200百万円を平成27年度中に国庫へ返納する。		
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】			
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	土壌汚染対策法第48条及び土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令第24条並びに第25条の規定に基づき提出されている収支計算書及び事業計画等の書類を担当課において厳格に審査している。また、日本環境協会が設置している土壌汚染対策基金運営委員会にも担当課はオブザーバーとして参画している。			

<p><b>対応状況</b></p>	<p>【事業所管部局】 助成金交付事業の実績が低調であるため、平成27年度中に国庫補助金により造成された基金のうち、200百万円について、国庫へ返納することとした。また、これに伴い、民間からの今後の出えんについても27年度下半期から大幅に縮小すべく、調整することとした。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】 使用見込みの低いと判断した額については、速やかに国庫返納を行って適切な基金規模となるようにし、適切な基金の管理・運用に努めること。</p> <p>【対応事項】 今年度中に国庫補助金により造成された基金のうち、200百万円を国庫返納することにより基金規模を縮小する。また、引き続き適切な基金の管理・運用に努める。</p>																							
<p><b>備考</b></p>	<p>指定支援法人としての専用HPを解説しており、助成金交付事業の紹介、事業報告書について公開している。 <a href="http://www.jeas.or.jp/dojo/">http://www.jeas.or.jp/dojo/</a></p>																							
<p><b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)</p>	<p>平成26年度実績を記入。</p> <pre> graph TD     A[基金運用] --&gt; B[土壌汚染対策基金]     C[民間企業等] --&gt; B     B --&gt; D["B.(株)第一印刷所 他"]     E["(運用益) 18"] --&gt; A     F["(出えん) 59"] --&gt; C     G["(支出) 14"] --&gt; D     H["(基金残高) 1,730"] --- B   </pre>																							
<p><b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</p>	<p>A.</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		費目	使途	金額 (百万円)	助成金			計		0	<p>C.</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		費目	使途	金額 (百万円)	計		0					
費目	使途	金額 (百万円)																						
助成金																								
計		0																						
費目	使途	金額 (百万円)																						
計		0																						
<p>B.(株)第一印刷所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>ガイドライン等の印刷</td> <td>5.2</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>ガイドライン等の発送料</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>ガイドライン等の梱包</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>6.4</td> </tr> </tbody> </table>		費目	使途	金額 (百万円)	印刷製本費	ガイドライン等の印刷	5.2	通信運搬費	ガイドライン等の発送料	0.7	雑役務費	ガイドライン等の梱包	0.5	計		6.4	<p>D.</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		費目	使途	金額 (百万円)	計		0
費目	使途	金額 (百万円)																						
印刷製本費	ガイドライン等の印刷	5.2																						
通信運搬費	ガイドライン等の発送料	0.7																						
雑役務費	ガイドライン等の梱包	0.5																						
計		6.4																						
費目	使途	金額 (百万円)																						
計		0																						

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1			

B.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	(株)第一印刷所	「事業者が行う土壌汚染対リスクコミュニケーションガイドライン」印刷製本発送業務	3.2
2	(株)第一印刷所	「土壌汚染対策法のしくみ」修正印刷製本発送業務	1.7
3	(株)第一印刷所	「土壌汚染対策セミナー」予稿集印刷業務	1.5
4	(一社)環境イノベーション情報機構	ホームページ更新業務	1.4
5	(株)日本経済新聞社	エコプロダクツ出展小間料	0.3
6	(株)サンワ	「土壌汚染の未然防止等マニュアル」修正印刷業務	0.3
7	個人	相談業務に関する謝金	0.2
8	(株)東京展飾	エコプロダクツ出典ブース製作費	0.2
9	個人	「土壌汚染対策セミナー」旅費	0.2
10	個人	「土壌汚染対策セミナー」旅費	0.2